

令和 7 年 4 月 15日

山県市議会議長様

議員名 吉田 昌樹

政務活動費収支報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する条例第6条に基づき、下記のとおり令和 6 年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入

政務活動費 220, 000円

2 支出 (単位：円)

項目	金額	備考
調 査 研 究 費		
研 修 費	48, 820	自治体学校in神奈川
広 報 費	183, 632	市議会だよりの発行、配布
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	11, 000	「住民と自治」誌等
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	243, 452	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 収入支出差引額 -23, 452円

令和6年度 山県市議会政務活動費会計簿

議員名 吉田 昌樹

(令和6年5月1日 ～ 令和7年3月31日 まで)

単位 (円) 【1-1】

日付	整理 番号	条例別表の 項目名	摘 要	領収額	政務活動費 充当額	支出可能額 (残)
5 19	1	資料購入費	「住民と自治」誌 及び 「所報」代 (5月～3月分)	11,000	11,000	209,000
7 12	2-1	研修費	第66回自治体学校in神奈川 (7/20 ～21) 交通費	23,720	23,720	185,280
7 20	2-2	研修費	第66回自治体学校in神奈川 (7/20 ～21) 参加費	13,100	12,000	173,280
7 4	2-3	研修費	第66回自治体学校in神奈川 (7/20 ～21) 宿泊費	18,150	13,100	160,180
8 15	3-1	広報費	「市議会だよりVol.1」新聞折込料 土井新聞舗 小森新聞店	12,848	6,424	153,756
8 15	3-2	広報費	同上 吉田新聞店 川口新聞舗	13,024	6,512	147,244
8 16	3-3	広報費	「市議会だより Vol.1」印刷代 (8/15納品分)	100,000	50,000	97,244
10 17	4-1	広報費	「市議会だよりVol.2」新聞折込料 土井新聞舗 川口新聞舗	13,376	6,688	90,556
10 17	4-2	広報費	同上 吉田新聞店 小森新聞店	12,496	6,248	84,308
11 11	4-3	広報費	「市議会だよりVol.2」印刷代 (10/16納品分)	95,000	47,500	36,808
1 15	5-1	広報費	「市議会だよりVol.3」新聞折込料 土井新聞舗 川口新聞舗	13,024	6,512	30,296
1 15	5-2	広報費	同上 吉田新聞店 小森新聞店	12,496	6,248	24,048
1 20	5-3	広報費	「市議会だよりVol.3」印刷代 (1/14納品分)	95,000	47,500	-23,452
合計				433,234	243,452	-23,452

注 この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	資料購入費		
整理番号	1	議員	吉田 昌樹		
支出の按分の状況	(按分の内容)				
	(按分率)	(政務活動費充当額)			
		11,000 円			
領収書の補足説明					
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

領 収 証

No. _____

吉田 昌樹 様

2024 年 5 月 19 日

★ 11,000 円

但「住民と自治体及び所報代」 2024年5月～
2025年3月分

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

〒462-0845 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

住民と自治5

2024. MAY.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 「公共」のいきる社会と公務労働

「公共」のいきる社会の実現をめざして 桜井眞吾
公務員制度と行政執行体制の変質を考える 晴山一穂
デジタル・AI依存で、公共と自治が破壊される 久保貴裕
住民の「当たり前」を支える非正規公務員 田村多鶴子
市民共働きの図書館づくりを目指して—倉敷市立図書館をめぐる動き 田中久美子
定数削減・抑制と住民サービス—公衆衛生の現場から 山本民子
保育士増員運動に保護者として関わって 小俣徹哉

FOCUS 第33次地制調と地方自治法「改正」案 榑原秀訓
FOCUS 水道民営化推進のための水道行政移管 近藤夏樹



編集 自治体問題研究所

住民と自治6

2024. JUN.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 これからの地域交通とまちづくり

住民参加による交通権を保障する地域交通政策づくり 可児紀夫
誰もが自由に移動できる社会をめざすフランスの交通計画 板谷和也
ローカル鉄道の意義と自治体の果たす役割 保母武彦
バスの運転士不足問題と住民の足の確保 近藤宏一
宇都宮芳賀ライトライン、住民参加のまちづくりに向けて 福田久美子
行政を巻き込んだコミバスの住民運動 小川隆広

第66回自治体学校in神奈川 案内

【シリーズ】〈検証〉2024年能登震災 第3回 「よりよい復興」の能登モデルとは 武田公子
【シリーズ】デジタル行政改革の行方
第2回 全保育施設のDX化で保育園の主権は失われないか 稲葉多喜生
【連載】汚された水—PFASを追う 第4回 住民の世論と運動が都政を動かす 尾崎あや子
【連載】暴走する大阪万博—維新・政府の虚妄を斬る 第4回 財政から見た万博問題 森 裕之



編集 自治体問題研究所

住民と自治7

2024. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 持続可能な食と農の“まちおこし”

持続可能な循環型農業で地域を豊かにする 関根佳恵

食料・農業・農村基本法改正案の問題点と地域における農畜産業の今後 清水池義治

茨城県石岡市 有機農業による新規就農者の増加とその理由 田中宏昌

長野県松川村 地域運動―学校に有機給食を 宮田兼任

長野県松川町 遊休農地対策から始まった「ゆうぎ給食」 宮島公香

FOCUS 地方自治法「改正」案のもう一つの論点―指定地域共同活動団体制度について 角田英昭

ZOOM IN 佐賀県玄海町 原発立地自治体で初の核ごみ文献調査受諾 高野 聡

ZOOM IN 神奈川県相模原市 差別と向き合う条例が必要なわけ 石橋 学

ZOOM IN ポストオリンピック 小池都知事主導の築地再開発 末延歴史

〔連載〕汚された水―PFASを追う 第5回 日米地位協定が阻む米軍基地のPFAS汚染対策 布施祐仁



編集 田 自治体問題研究所

住民と自治8

2024. AUG.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 ストップ! 住民不在の神宮外苑再開発―100年の杜を守る

「神宮外苑再開発問題」とは何か 岩見良太郎

環境アセスメントからみる神宮外苑再開発 原科幸彦

秩父宮ラグビー場と神宮球場を現在地で再生活用する提案 小林良雄

「自治」の力で神宮外苑再開発問題に立ち向かう 大澤 暁

憩いの場所ではもはやなくなってしまう神宮外苑、日比谷公園、葛西臨海水族園など… 原和加子

「神宮外苑再開発をとめ、自然と歴史・文化を守る東京都議会議員連盟」の取り組み 尾崎あや子

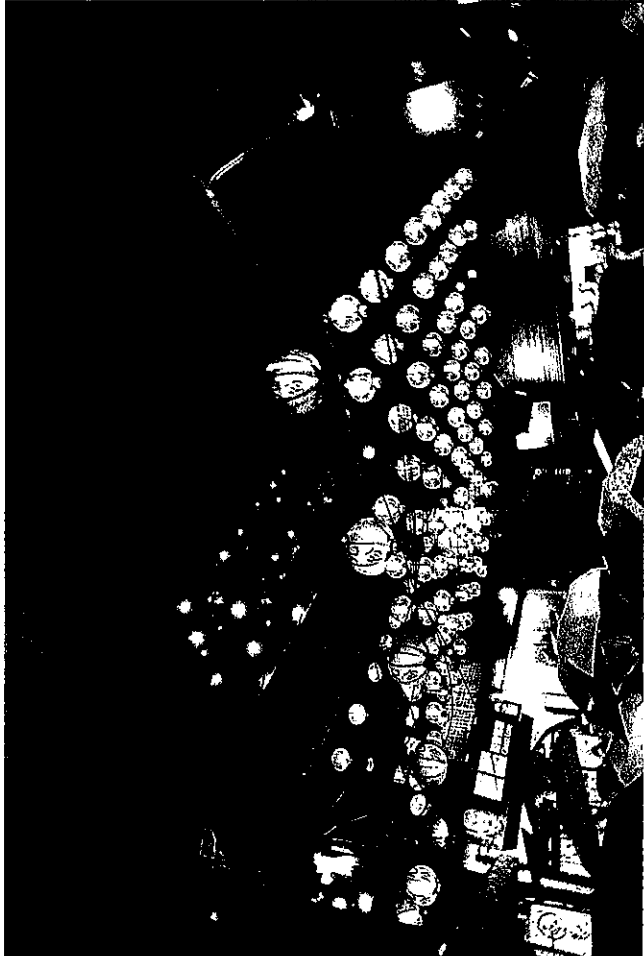
小さくても輝く町村づくりを学び、共に考える―第28回全国小ざくても輝く自治体フォーラム木城町

FOCUS 改正地方自治法は「政権の暴走への歯止め」との牧原出教授の見解の問題点 二瓶貴之

FOCUS 人口戦略会議「新增田レポート」を検証する 岡田知弘

〔連載〕汚された水―PFASを追う 第6回 世界の潮流から取り残される日本のPFAS対策 諸永裕司

暴走する大阪万博―維新・政府の虚妄を斬る 第6回 夢洲を自然再興の実験地に 磯上慶子



編集 田 自治体問題研究所

住民と自治 9

2024. SEP.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 コモンとしての公園が奪われる―「稼ぐ公園」から住民主体のまちづくりへ

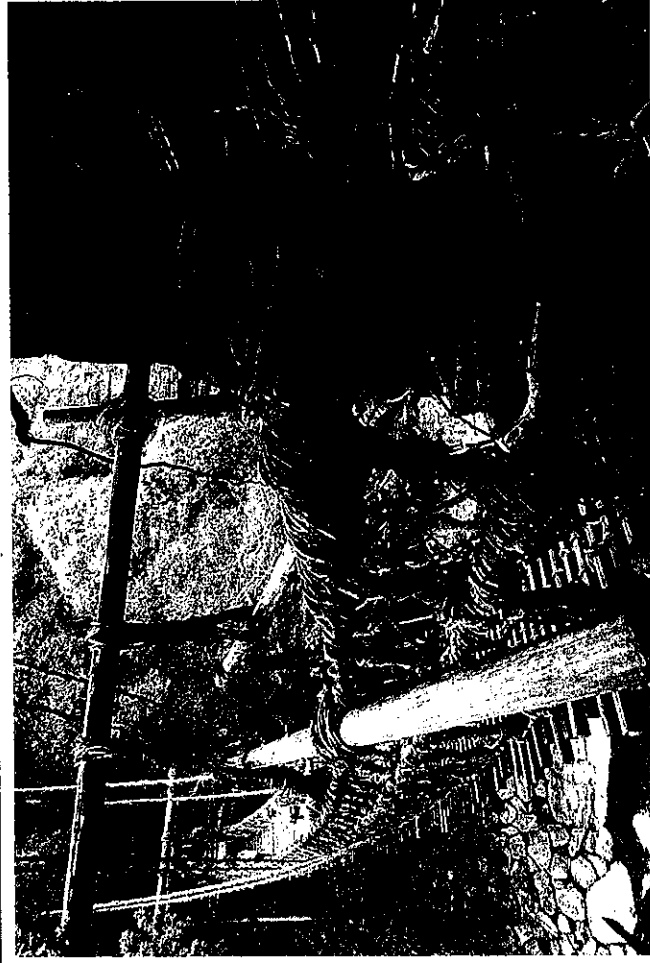
いま、公園が、危ない!―企業による公園づくりを検証する 岩見良太郎
コモンとしての都市公園 遠州寿美
都市沸騰危機における市民によるオアシスのつくり方 糸長浩司
北山エリア開発から京都府立植物園を守り、万人アリーナを頓挫させた市民の運動 森 吉治
「大学誘致ありき」で市民の命と人権を守れるのか 堀口清志
豊かな生態系が構築された葛西臨海水族園の森を、未来の世代へ 服部至道
120年の森「日比谷公園」を守るといことは市民の命を守ること 高橋康夫
東京・墨田区の公園マスタープラン見直し、公園再整備 西 恭三郎
消費型「にぎわい」から脱却し豊かな環境を取り戻そう 大槻博司

【シリーズ】デジタル行政改革の行方

第3回 医療DX推進は医療現場にどのような矛盾を広げているのか 白石桃佳

【連載】暴走する大阪万博―維新・政府の虚妄を斬る

第7回 万博の破綻と維新・凋落の兆し なぜ維新は関西万博に固執するのか 中山 徹



編集 自治体問題研究所

住民と自治 10

2024. OCT.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集I 第66回自治体学校in 神奈川から

基調講演 地方自治と地域 この1年から考える―今こそ自治と公共の再生を 中山 徹
リポートークから 能登半島地震の被害の実態と今後の課題 杉本 満/横須賀石炭火力発電所
建設中止と再エネ100%の持続可能な社会をめざして 鈴木陸郎

特集II 地方自治法「改正」を自治の現場から問う

地方自治法「改正」の問題性と現場への影響 山口真美
「改正地方自治法」を放置せずに再改正をめざそう 保坂展人
コロナ禍や災害時における国の対応を振り返って国の「指示権」を考える 内田みどり
学ぶ権利と「地域共同活動」のゆくえ 荒井文昭

ZOOM IN 2024年東京都知事選挙の分析―「石丸現象」をどのように読み解くか 川上 哲

FOCUS 核のゴミ受け入れ地選定に「民主的」はありえない―北欧モデルの幻想を問う 尾松 亮



編集 自治体問題研究所

住民と自治11

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024. NOV.

特集 戦争か平和か、岐路に立つ自治体のいま

戦争国家づくりの現段階と地方自治体 岡田知弘
沖縄県が目指す地域外交の意義とその展望 小松 寛
隠ぺいされた沖縄の米兵暴行事件—女性の人権・尊厳を踏みにじるな 糸数慶子 言
[沖縄県] 日米地位協定改定に向けて—他国の地位協定の比較調査から 友寄
港湾の兵站基地化を許さない 高木 強
[「南西シフト」]による軍事基地配備と与那国島のいま 関 耕平
日鉄呉製鉄所跡地に「軍港」復活すな 奥田和夫
全国初の自衛隊名簿提供違憲訴訟(RYU裁判) 河戸憲次郎

【連載】汚された水—PFASを追う

第8回 水源ダムの汚染から岡山県吉備中央町は血液検査の実施へ踏み切る 植田武智

【連載】くらしと自治と憲法と

第32回 外国人と共に生きる法制度のために、変わるべきは私たち自身 高橋 済



編集 自治体問題研究所

住民と自治12

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024. DEC.

特集 生活保護はいのちのとりで—個人の尊厳に基づく生存権の保障を

生活保護を本当の権利にするために—生活保護制度をめぐる現状と課題 田川英信
桐生市生活保護違法事件全国調査団による調査・分析から見えてきた実態 桜井啓太
桐生市生活保護行政の逸脱と改善状況 渡辺ひとし
「生活保護は権利」市民の力でくらしを守る—桐生市生活と健康を守る会の取り組み 山形 孝
生活保護ケースワーカーから見た支援の現場
—求められるのは多様な生を保障する制度への転換 横田 敏
生活保護法から生活保障法へ—個人の尊厳に基づく生存権の保障を 吉田雄大

FOCUS 「こども誰でも通園制度」をどう見るか 大宮勇雄

ZOOM IN 東京都カスタマー・ハラスメント防止条例に対する東京自治労連弁護団意見書 船尾 遼

ZOOM IN 「晴海フラッグ」がなぜ「投資の舞台」となったか 遠藤哲人



編集 自治体問題研究所

住民と自治1

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2025. JAN.

新年のごあいさつ 問題山積の2025年 今年も地方自治の発展をめざします 中山 徹

特集 能登半島地震からの復旧・復興をめざして 合同研究会シンポジウム報告

基調報告 復興計画のあり方を問う 中山 徹

地域経済 地域経済の復旧・復興—生活・生業再建の現状 小山大介

財政 中小企業の再建に対する財政措置の課題—なりわい再建支援補助金を中心に 柴田但馬

原発 複合災害と原発—能登半島地震の教訓 立石雅昭

自治体職員 能登半島地震に遭った自治体職員の状況 戸室健作

交通・移動 能登半島震災が示した移動の課題—初動対応の教訓から 西村 茂

集落復興 集落の存続に向けて—能登町白丸地区における被害対応の検討 窪田亜矢

復興方向 能登半島多重災害からの復興に向けて 武田公子

FOCUS 2024年衆議院議員総選挙の分析—自公政権からの転換に結びつく画期となるか 川上 哲
【シリーズ】デジタル行政改革の行方 第5回 自治体の個人情報保護の現在と今後の行方 庄村勇人
【連載】くらしと自治と憲法と 第33回 クルド人を標的にしたヘイトスピーチの背景と対策 鈴木 満



編集 自治体研究研究所

住民と自治2

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2025. FEB.

新春対談 ノーベル平和賞受賞

核廃絶に向けての大きな一歩に ●児玉三智子さん／●中山 徹さん

特集 命を支える水—岐路に立つ水道と自治

自治で守る水 仲上健一

水道事業の民営化について 宮内裕紀

水道事業の広域化とその問題点—不確かな前提にもとづく議論の危うさ 梶原健嗣

押し寄せる水道料金値上げの波をどう考えるか 太田 正

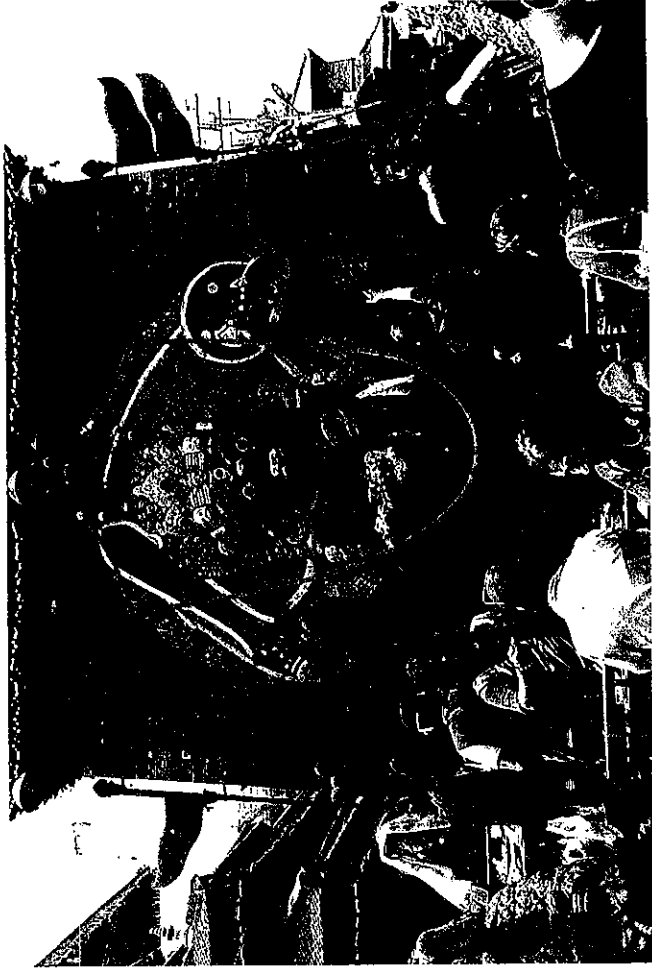
いのちの水を送りつづける—震災と水道事業 近藤夏樹

TSMC進出による100万人の「いのちの水」地下水の危機と市民運動 松岡 徹

@NEWS 東京・明治神宮外苑再開演 市民の伐採反対の声は止まない 大澤 暁

FOCUS 阪神・淡路大震災30年 被災地からの発信 高山忠徳

【連載】汚された水—PFASを追う 第10回 静岡市・化学工場で使用されたPFAS(上) 鈴木孝雄



編集 自治体研究研究所

住民と自治 3

IMIN TO JICHI MONTHLY

2025. MAR.

特集 自治をないがしろにする原発推進

7次エネルギー基本計画と再エネ100%化に向けた課題 大島堅一

発電建設に対する政府の手厚い支援

一新たに検討されるRABモデルとは 松久保 肇

澄半島地震を受けて、避難計画の抜本的見直しを 大河陽子

発電政策は無責任政治の象徴 宮嶋 謙

原発「核ゴミマネー」に依存しない地域づくりを目指して~北海道から 小田 清

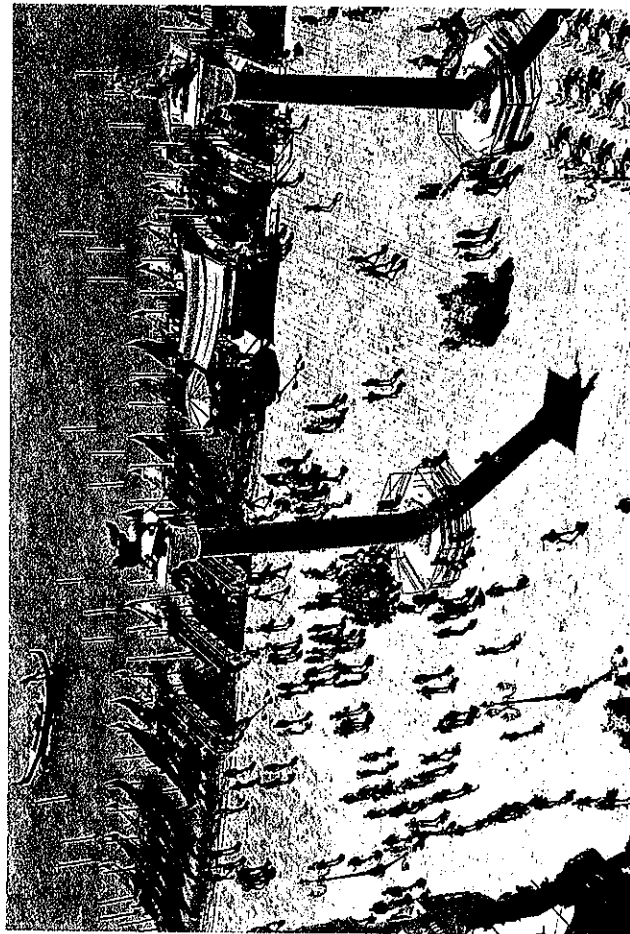
川原発2号機の再稼働中止を 天下みゆき

間貯蔵施設への使用済核燃料搬入、最終貯蔵施設化は許されない 栗橋伸夫

崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める 吉田裕史

ICUS 2025年度府予算案と地方財政対策のポイント・論点 平岡和久

ICUS 指定地域共同活動団体制度の運用と課題、今後の取り組み 角田英昭



編集 自治体問題研究所

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻734号 2024. 6 付録

東海版 NO.472号 2024. 5. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市中区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.ne.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (専務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

〒462-0845 名古屋市中区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.ne.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (専務局長)



語らい

とある花屋さんの店先に干してある作業用の手袋を発見！何やら2人で語り合っているようです。子育てのことかな。それとも資金問題のことかしら。海の向こうの大谷選手の水・チームランのことかも。きつと次から次へと話題は尽きないことでしょう。

名古屋市中区にて

撮影 菅谷秀昭 (日本リアリズム写真集団)

6月号の内容

- Q 「東海地域で有機農業をいかに広げるか」～東海農政局との座談会 (要旨) 2P
- 伝統療法×協働 地域の森から学童保育を木造化 街に森を作るプロジェクト
～子育て、脱炭素、SDGs、地域おこし～日本中の森と街から始めよう！ (鈴木建一) 7P
- 保育財源とナショナルミニマム (2)
～3歳児15:1と障害児の保育士配置基準を例に (中川博一)12P
- 第10回交通問題勉強会だより (可児紀夫)20P
- 東海ローカルネットワーク22P
- 行事案内24P

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻733号 2024. 5 付録

東海版 NO.471号 2024. 4. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市中区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.ne.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (専務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

〒462-0845 名古屋市中区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.ne.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (専務局長)



シベリア抑留収容所内・パンが分けられる場面 (模型)

シベリア抑留・舞鶴引揚記念館を訪ねて

当館は1988 (昭和63年) に舞鶴市民やシベリア引揚者らにより建設され、「引き揚げ」の史実を伝え、平和の尊さ、平和への祈りのメッセージを発信している。抑留者は強制労働の未払い分を日本政府に求めたが、1番・2番・最高裁は、「日ソ共同宣言により請求権を放棄」「国に対して補償を請求することはできない」とした。

撮影 谷口互 (日本リアリズム写真集団会員)

5月号の内容

- Q いのちのとりで裁判 名古屋高裁判決をめぐって (津田康裕) 2P
- 保育財源とナショナルミニマム (1)
～3歳児15:1と障害児の保育士配置基準を例に (中川博一) 6P
- 第9回交通問題勉強会だより「運転免許返納と高齢者の『移動の自由』」16P
- 書評 1「地域づくり研究会」ブックレット (評者: 山本公徳)18P
- 書評 2「産業構造研究会」ブックレット (評者: 浅井勇嗣)19P
- 東海ローカルネットワーク21P
- 第2回理事会報告23P
- 行事案内・新刊本紹介・全国研からのカンパのお願い24P

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻736号 2024. 8 付録

東海版 NO.474号 2024. 7. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8612 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

第50回東海自治体学校特集・分科会報告
第17回地方自治研究全国集会in愛知へのお願い
地方自治研究全国集会「住民自治分科会」の舞台裏を紹介します
東海ローカルネットワーク
理事会報告
行事案内

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻735号 2024. 7 付録

東海版 NO.473号 2024. 6. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区御原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokaijichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.com.jp
理事長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8612 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

第50回東海自治体学校特集
東海自治体学校開催報告
開会あいさつ (柳原秀訓)
記念講演 (市橋克哉)
講座・分科会報告
第11回交通問題勉強会だより (山田貢)
東海ローカルネットワーク
行事案内

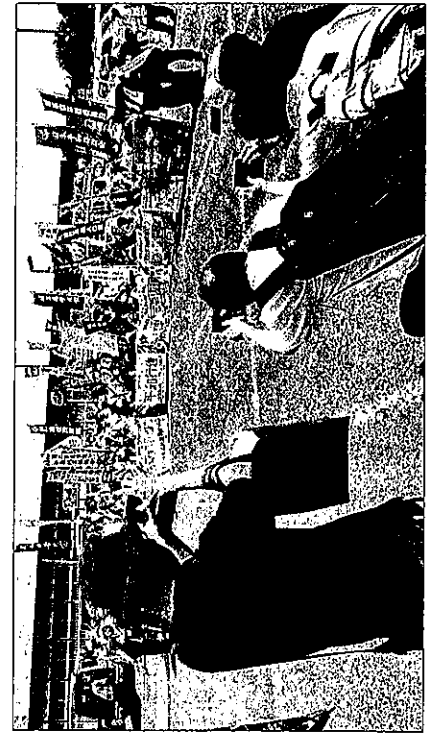


瑞浪市大湫町 花の森ため池
リニア新幹線トンネル工事で井戸、ため池など14か所で水位低下と、水資源への影響が報道されています。その1つ「花の森ため池」は干上がったため、底にひび割れができていました。大湫町のトンネル現場で昨年12月と今年2月に湧水が発生、その影響で地下水が低下。5月に入りやっと工事の中止と岐阜県への報告。環境影響評価と環境保全の形骸化がすむ。
(2024. 5、リニア撮影パート4)

撮影 大嶋 晋一 (日本リアリズム写真集団)

7月号の内容

第50回東海自治体学校特集	2P
東海自治体学校開催報告	3P
開会あいさつ (柳原秀訓)	5P
記念講演 (市橋克哉)	13P
講座・分科会報告	14P
第11回交通問題勉強会だより (山田貢)	16P
東海ローカルネットワーク	18P
行事案内	18P



平和行進 岐阜県へ引き継ぎ
私は、東京から広島までの“通し行進者”と共にあいち県内を行進した。「夫は被爆2世、2人目の子どもは生まれて3時間後に亡くなりました。義父と子どものために平和を願い歩き通したい。」との強い決意に胸を熱くした。6月11日犬山にて、岐阜県内をともに歩く方々に平和行進の旗を！広島までの無事を祈った。正直言って、4日間79.4*。あまりの暑さに少々ヘトヘトになった。

撮影 谷口 瓦 (日本リアリズム写真集団会員)

8月号の内容

第50回東海自治体学校特集・分科会報告	2P
第17回地方自治研究全国集会in愛知へのお願い	15P
地方自治研究全国集会「住民自治分科会」の舞台裏を紹介します	16P
東海ローカルネットワーク	17P
理事会報告	19P
行事案内	20P

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻 738号 2024. 10 付録

東海版 NO.476号 2024. 9. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai.jichiken.web.fc2.com/
E-mail:t.jinken@f6.dion.ne.jp

理事 長 矢来 弘 矢来 弘
編集人 吉川 真矢
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 真矢

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 真矢

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



リニア山口トンネルの湧水排水出口を探索

中津川市山口

名古屋の水がめ木曽川の上流、中山道の馬籠宿、妻籠宿にまたがる峠の地下をくり抜く山口トンネルの湧水が、今年から急増、4000㎥/日近くになるという。渾濁を帯び、色も白く濁り、鉱物の含有によるものか？ 井戸枯れ、地盤沈下で話題の大牧宿のトンネル湧水の倍の量である。中津川市山口地区や、長野県南木曾町の水道水源直下を掘削中のリニアトンネル、ここでも、地下水を無視、止水の工事もなく進むのか？ (2024・8、リニア撮影パート5)

撮影 大嶋 晋一 (日本リアリズム写真集団)

10月号の内容

2024年度東海自治体問題研究所会員総会議案書	2P
日進市議会政治倫理審査会における道の駅住民投票実施のための署名集め事件について (1) (榎原秀訓)	9P
リニア中央新幹線はどこに向かって走っているのか (前田定孝)	16P
第1回「50周年事業を次につなぐ座談会」	19P
第13回交通問題勉強会だより「交通権学会で目からウロコ・・・(上)」	23P
東海ローカルネットワーク	24P
行事案内	26P

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻 737号 2024. 9 付録

東海版 NO.475号 2024. 8. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai.jichiken.web.fc2.com/
E-mail:t.jinken@f6.dion.ne.jp

理事 長 矢来 弘 矢来 弘
編集人 吉川 真矢
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 真矢

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 真矢

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



先行き

通勤電車からの車窓から発見して写したものです。今どきはこんな案山子 (かかし) もあるのですね。鷹がゆうぜんと空を舞っている感じです。しかし、バックの暗雲をみるとこれからの先行き不安を感じるのは私だけでしょうか。

鈴鹿市にて

撮影 菅谷秀昭 (日本リアリズム写真集団)

9月号の内容

小中学校を統廃合せず、教育の質を維持する山原学園方式とは (福井一徳)	2P
広がるブックレットの議論の輪	8P
第12回交通問題勉強会だより「沖縄に思いを馳せて」	10P
東海ローカルネットワーク	12P
地方自治研究全国集会「講座・分科会」の舞台裏を紹介します (NO. 2)	14P
全国研からのお知らせ、書籍の紹介	15P
行事案内、自治体研究社新刊本の紹介	16P

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻740号 2024. 12 付録
東海版 NO. 478号 2024. 11. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai.jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.dion.ne.jp

理事 長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 (代)・FAX 03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 (代)・FAX 03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

2.1世紀を地方自治の時代に

通巻739号 2024. 11 付録
東海版 NO. 477号 2024. 10. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
http://tokai.jichiken.web.fc2.com/
E-mail: t.jinken@fc2.dion.ne.jp

理事 長 市橋 克哉
編集責任 原 卓郎 (事務局長)

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 (代)・FAX 03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

住民と自治

発行 自治体研究社
〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 (代)・FAX 03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

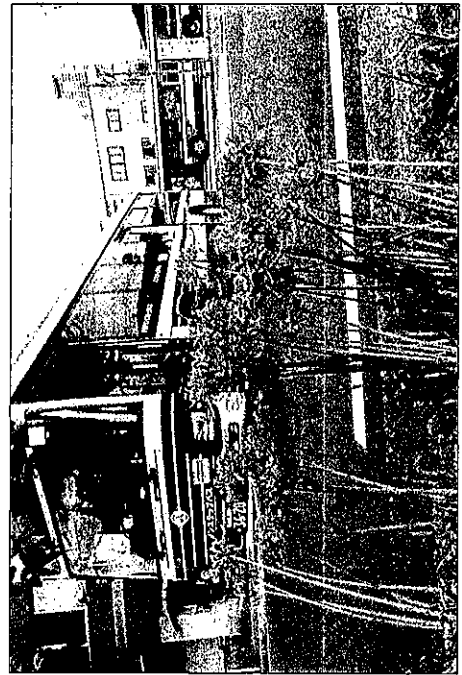


戦争マラリア犠牲者慰霊塔
日本で唯一の地上戦が起きた神縄。
しかし戦禍のなかつた八重山諸島で3,600人もの住民が死んだ。誰によって、なぜ、これほどの住民が死に至ったのか? 軍命により、住民から「マラリア有罪地」と恐れられていた地への強制移住させられたからだ。移住は日本軍の食糧確保のためと言われている。

撮影 谷口 瓦 (日本リアリズム写真集団)

11月号の内容

日進市議会政治倫理審査会における道の駅住民投票実施のための
署名集め事件について (2) (柳原秀訓) 2P
第2回「50周年事業を次につなぐ座談会」 12P
農民連活動紹介
地域に根ざす三重農民連と交流拠点としての朝市に取り組む紀南支部(長澤真史) 17P
岐阜県の有機農業の政策と、農民連の活動 (熊崎辰広) 21P
第14回交通問題勉強会だより「交通権学会で目からウロコ・・・(下)」 25P
東海ローカルネットワーク 26P
行事案内 28P



「街の彼岸花」
今年はお彼岸が過ぎて花が咲かず10月上旬になってやっと街のあちこちに咲きました。
日照時間だけでなく最低温度が20度以下にならないと咲かないようです。他方、関東では菜の花や桜が咲いたといった報道がされています。大事な主食のお米も猛暑の影響で白濁したり、小粒だったりとお百姓さんを悩ましています。身近に異常気象の影響が表れており地球環境への黄信号が灯されています。

撮影 菅谷 秀昭 (日本リアリズム写真集団)

12月号の内容

2024年度東海自治体問題研究所第52回会員総会記念講演
「子どもの権利と地方自治の課題」(石井拓児) 2P
第3回「50周年事業を次につなぐ座談会」 11P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会(仮称) 準備会」の概要 16P
東海ローカルネットワーク 20P
行事案内 22P

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区大塚町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代) FAX03-3235-5933
E-mail:t-jinken@f6.dion.ne.jp

発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

理事 市橋 克哉
(名古屋経済大学特任教授)
編集責任 原 卓郎 (事務局長)



通巻 741号

2025. 1 付録

東海版 NO.479号 2024. 12. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

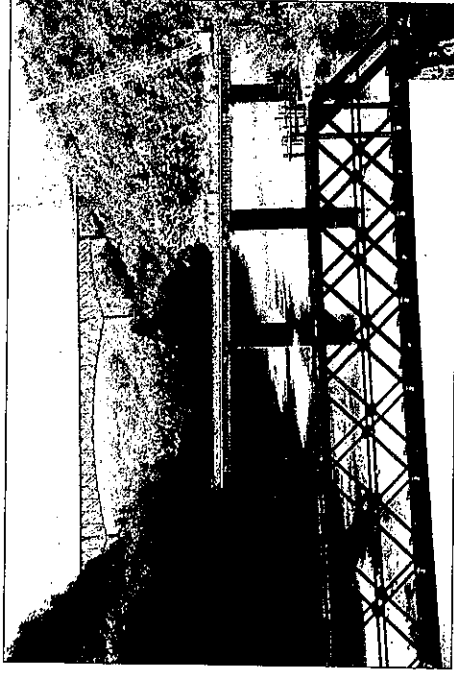
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/

E-mail:t-jinken@f6.dion.ne.jp

理事 市橋 克哉

(名古屋経済大学特任教授)

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



「リニア新幹線木曽川橋梁の工事開始」

リニア建設工事で3つの大きな橋梁が計画されている。1つは長野県、残りの2つは木曽川に架かる。上流では、中山道妻籠宿、馬籠宿の中間からトンネルを出て右岸木曽川に渡る。下流では、市川北の近くを左岸に渡り、岐阜県に至る。一番奥の橋は城山大橋 (SS9) 年完成、中津川市北、下呂市をつなぐ道路橋。その手前に工事用仮橋が架けられ、上部にリニア新幹線橋梁が建設される。一番手前はトラスがきれいな北恵那鉄道の鉄道橋。木曽川のダム建設にともない木材搬出のために建設された。1978 (SS3) 年廃線。

(2024. 11、リニア撮影パート6)

中津川市苗木

撮影 大嶋 香一 (元日本リニア写真集団)

1月号の内容

莫大な利益を生み出す名古屋地下鉄財政
借金返済後の地方交通政策を考えよう (中川博一) 2P
第4回 「50周年事業を次につなぐ座談会」 10P
第15回交通問題勉強会だより 16P
東海ローカルネットワーク 17P
全国研からのお知らせ 「2025年地方議会議員政策セミナー」 19P
行事案内、書籍紹介 20P

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区大塚町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代) FAX03-3235-5933
E-mail:t-jinken@f6.dion.ne.jp

発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

理事 市橋 克哉
(名古屋経済大学特任教授)
編集責任 原 卓郎 (事務局長)



通巻 742号

2025. 2 付録

東海版 NO.480号 2025. 1. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

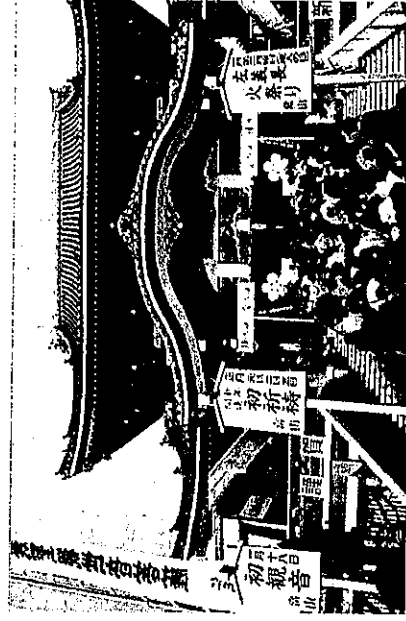
http://tokai-jichiken.web.fc2.com/

E-mail:t-jinken@f6.dion.ne.jp

理事 市橋 克哉

(名古屋経済大学特任教授)

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



「2025年を展望する」

2024流行語大賞は、「ふてほど」「不適切にも程がある」、清水寺の漢字1字は「金」でした。真金問題、都知事選挙告示に風俗店を掲示。兵庫県知事選挙・ネット選挙。開票トランプ事件。マイナンバー保険証へ一本化。利用率が上がる。いずれも、金にまつわる不適切にも程がある事件ばかり。

ロシアのウクライナ攻撃に、核兵器使用をちらつかせるなど「ふてほど」の極みです。日本「破団協」のノーベル平和賞受賞は光りました。

2025年 世の中に強く関心を持ち、手を取り合って参りましょう。

大須観音にて

撮影 矢谷 互 (日本リニア写真集団)

2月号の内容

新年のごあいさつ 「韓国の民主主義の強靱さに学ぶ」 (市橋克哉) 2P
「公務・公共を担う職員・職場 意識・実態調査研究会 (仮称) 準備会II」の概要 4P
「フロンティア自治カフェ」指定地域共同活動団体』って何のこと?」の概要 14P
理事会報告 17P
第16回交通問題勉強会だより 「中川博一 「莫大な利益を生み出す名古屋地下鉄財政 借金返済後の交通政策を考えよう」の意義と課題」 19P
東海ローカルネットワーク 22P
行事案内 24P

2.1世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123

TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 長平 弘 編集人 吉川 貴夫

〒462-0845 名古屋北区柳原3-7-8

TEL・FAX052-916-2540

http://tokaijichiken.web.fc2.com/

E-mail: t.jinken@fc2.com

理事長 市橋 克雄

編集責任 原 卓郎 (事務局長)



通巻743号 2025. 3 付録

東海版 NO.481号 2025. 2. 10

東海自治体問題研究所



「国府の獅子舞」

五穀豊穡を願って舞われる獅子舞。最近では他の祭りと同じく担い手がなくなり、維持が大変になっています。昔から獅子に頭をかまれないと頭が良くなると言われていますが、舞い終わりにには小さな子ども達が怖くて逃げ回っていたものです。この獅子舞は3年に一度、舞年となり子孫繁栄の行事が面白おかしく表現されます。

三重県鈴鹿市にて

撮影・文 菅谷 秀昭 (日本アリアズ写真集団)

3月号の内容

生きづらさを抱えた子ども・若者が学ぶことの意義について (堀直予)	2P
豊橋市における契約解除に関する改正追加議決条例の違法性 (楠原秀訓)	7P
日進市政倫理審査会の道の駅住民投票事件に関する 審査報告書と委員長意見について (楠原秀訓)	17P
東海ローカルネットワーク	23P
全国研からのお知らせ (議員セミナー2月18日、3月27日)	25P
行事・書籍案内	26P

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	研修費
整理番号	2 - 1	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率)	(政務活動費充当額)	
		23,720 円	
領収書の補足説明	自治体学校in神奈川 交通費 岐阜—横浜(新幹線含む) 横浜市内		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

駅-No 5301240 領収書-No 31
窓口-No 1
領 収 書

金額 ￥22,600円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2024年 7月12日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

岐阜駅

現金出納社員

領収証

ご利用日付 2024年07月20日
時刻 17時30分

取引内容 乗車券類 (税率 10%)
購入金額 金 230円
お支払方法 内訳
現金 金 230円

伝票番号 63501

・この領収証は大切に保存してください。
・ご利用ありがとうございます。

見附 券 201 発行
登録番号 T9011001029597 JR 東日本

NO.17987

領 収 書

様

金額 ￥320-

※課税10%対象 ￥320-
2024年-7月21日
上記金額正に領収いたしました

但し、乗車券 代金として

横浜駅発行 4101
京浜急行電鉄株式会社
登録番号: T7010401009277

NO.81730

領 収 書

様

金額 ￥320-

※課税10%対象 ￥320-
2024年-7月21日
上記金額正に領収いたしました

但し、乗車券 代金として

領収書

ご利用日付 2024年07月21日
時刻 07時58分

カード番号:

取引内容: 乗車券購入 金 250円
※うち乗車券 250円

印紙税法第5
条第2号によ
り非課税**

(※適用税率10%)

伝票番号: 99553

・領収書の再発行はいたしません。
・ご乗車ありがとうございます。

市 長者駅 券1-B発行
横浜市交通局高速鉄道事業会計
登録番号: T8800020000305

金沢八景駅発行 1101
京浜急行電鉄株式会社
登録番号: T7010401009277

8

乗車券 (ゆき) (幹)

岐阜 → 国横浜市内

經由: 東海道・名古屋・新幹線・新横浜
7月20日 7月25日まで有効
券面表示の都区内各駅下車前途無効

¥***

2024-7.12 岐阜駅MR1発行
00308-01 (3-夕) C46

新幹線特急券

名古屋 → 新横浜
7月20日 (9:06発) (10:26着)
04878号 12号車 7番C席
¥4,920

MR4710

2024-7.12 岐阜駅MR1 (3-夕) 00308-03

乗車券 (かえり) (幹)

国横浜市内 → 岐阜

經由: 新横浜・新幹線・名古屋・東海道
7月20日から 7月25日まで有効
券面表示の都区内各駅下車前途無効 ¥12,160

2024-7.12 岐阜駅MR1発行
00308-02 (3-夕) C46

新幹線特急券

新横浜 → 名古屋
7月21日 (17:18発) (18:36着)
0482418 12号車 7番C席
¥4,920

MR4710

2024-7.12 岐阜駅MR1 (3-夕) 00308-04

様式第4号(手引き第4章関係)

支 払 証 明 書

支払金額	金額 1,120円	
支払年月日	令和 6年 7月 20～21日(土・日)	
支 払 先	住 所	
	氏 名	JR 東日本・京浜急行電鉄・横浜市交通局
支出費目	研修費	
支出の用途	研修会交通費	
領収書を徴し得なかった理由	レシートで対応	

上記のとおり支払したことを証明します。

令和 6年 7月 21日

山県市議会議員 吉田 昌樹

第66回自治体学校 in 神奈川 行程表

2024年7月21日(日)

●7月20日(土)出発地 自宅(山県市高富166番地)から車でJR岐阜駅。

・JR岐阜駅⇒JR名古屋駅⇒新幹線⇒JR新横浜駅⇒JR鶴見駅：全体会会場・横浜市鶴見公会堂

・JR鶴見駅⇒関内駅：チサンホテル横浜伊勢佐木町に宿泊

●7月21日(日)出発地 チサンホテル横浜伊勢佐木町

・地下鉄ブルーライン(横浜市交通局高速鉄道)伊勢佐木長者町駅⇒横浜駅、京浜急行電鉄横浜駅⇒金沢八景駅：分科会会場・横浜市立大学金沢八景キャンパス

・京浜急行電鉄金沢八景駅⇒横浜駅

・JR横浜駅⇒JR新横浜駅⇒新幹線⇒JR名古屋駅⇒JR岐阜駅

・JR岐阜駅から車で、自宅(山県市高富166番地)。

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和6年度	項目	研修費		
整理番号	2-2	議員	吉田 昌樹		
支出の按分の状況	(按分の内容)				
	(按分率)	(政務活動費充当額)			
		12,000 円			
領収書の補足説明	自治体学校in神奈川 参加費 13,100-1,100(弁当代)=12,000円				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

第66回自治体学校実行委員会
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
自治体問題研究所／(株)自治体研究社
電話: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933
E-mail info@jichiken.jp

領収書

501-2105
岐阜県 山県市高富 166
吉田昌樹
yosidama2@gmail.com
090-

商品	単価	数	価格
第66回自治体学校参加申し込み	13100	1	¥13,100
受付番号: 371 お申し込み人数: 1 参加方法: 現地参加 参加区分(現地): 個人会員 参加種別(個人会員): 2日間参加(¥12,000) お弁当(お茶付き): 申込する(¥1,100) 分科会・講座・現地分科会 選択: 2. 社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える			

小計 ¥13,100

合計金額 ¥13,100

弁当代 - 1,100 = 12,000

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	研修費
整理番号	2 - 3	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率)	(政務活動費充当額) 13,100 円	
領収書の補足説明	自治体学校in神奈川 宿泊費 横浜市（甲地域）上限額を充当		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄 別添			

領 収 証

山県市議会議員

吉田 昌樹 様

受付No. 51

発行日 2024年7月4日

金額 ￥ 18,150 (税込)

但 第66回自治体学校in神奈川宿泊代金として

甲 13,100円

有限会社 勤労者レクレーション協会

T3013302004202

〒170-0013

東京都豊島区東池袋4-8-21KKビル4階

TEL : 03-3984-0401

FAX : 03-3984-0407

担当 :

2024年 7月31日

山県市議会議長 様

議員名 吉田昌樹

研修視察等報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 期 間 2024年 7月20日から2024年 7月21日

2 研修視察先

横浜市鶴見公会堂、横浜市立大学金沢八景キャンパス

3 研修視察名

第66回自治体学校in神奈川

4 研修視察者

吉田昌樹

5 概 要

- ① 基調講演：「地方自治と地域 この1年から考える」中山徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授)
- ② 記念講演：「紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと」安田菜津紀(フォトジャーナリスト・認定NPO法人Dialogue for people 副代表)
- ③ リレートーク：「地域と自治体 最前線」
- ④ 分科会：「社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える」

6 効 果

下記について学んだので、今後の議員活動に活かしていきたい。

- ① 対等平等の地方自治の確立が必要である。
- ② 東日本大震災、ウクライナ、ガザの被災地に足を運び、住民と交流を続ける姿に感銘を受けた。海の向こうの遠い問題でなく、身近な問題としてとらえ、行動していくことが大切である。
- ③ 公共を取り戻す取り組みや、能登半島地震の被災者、被災地に寄り添って、人権を守り暮らしの再建と、復興の形を考える取り組み、横須賀石炭火力発電所を考える会の取り組みを学んだ。
- ④ 憲法25条の生存権は、国民の権利であり、国の義務であること。憲法11条、12条、97条の基本的人権は永久不可侵の権利であるが、国民の不断の努力なしに保持されない。

様式第 1 号（手引き第 3 章関係）

年度 山県市議会政務活動費実施（参加）記録書

議員名 吉田昌樹

1. 会の名称	第 66 回自治体学校 in 神奈川
2. 開催日時	2024 年 7 月 20 日(土)13 時 15 分～17 時 15 分 2024 年 7 月 21 日(日)9 時 30 分～15 時 30 分
3. 会場	7 月 20 日(土)：横浜市鶴見公会堂 7 月 21 日(日)：横浜市立大学 金沢八景キャンパス
4. 参加議員名	吉田昌樹 (参加した議員全員の名前を書いてください。)
5. 参加人数	オンライン参加含め 1300 人
6. 内容（目的）	①基調講演：「地方自治と地域 この 1 年から考える」中山徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授) ②記念講演：「紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと」安田菜津紀(フォトジャーナリスト・認定 NPO 法人 Dialogue for people 副代表) ③リレートーク：「地域と自治体 最前線」 ④分科会：「社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える」

注 1 関係書類を添付すること。

注 2 事業ごとに別様として作成すること。

	参加区分	個人会員	会員外 (住民と自治会諸君)
	ZOOM 参加も同額	12,000 円	14,000 円
		6,000 円	7,000 円
	3 人以上の団体で		
	2 日間参加	30,000 円	
	ZOOM 参加	20,000 円	
	自治労連組合員でサテライト会場参加	6,000 円	
	神奈川県内参加費	3,000 円	
	現地からの一般参加 (県・市議会議員除く)		

横濱市開港記念会館(シヤツツの塔) ©横濱電力株式会社

●神奈川県で2日間参加される方、自治体学校を機に自治体問題研究所（都道府県ごとの地域研究所）に新規入会される方には、当日受付で入会申込書に引き換えに、初年会費から4,000円を差し引かせていただきます。



●お申し込みは、QRコードあるいはホームページからお願います。

ホーランド・イェー・エー https://www.iichiken.jp/

*ホームページからの申し込みが難しい方は、第66回自治体学校事務局へご連絡ください。他の申し込み方法をお知らせします。

***事務局連絡先**

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

E-mail : info@jichiken.jp

川金は

憲法がいきる
地方自治の発展へ向けた
学びと交流

◎ 最近の出来事

みんなが先生 みんなが生徒

三
盤
山
in
校
學
體
治
自
66
回
鑑

横濱市鶴見公会堂／サテライト会場 横濱市健康福祉総合センターホール
横濱市立大学 金沢八景キャンパス

2024年7月20日(土)・21日(日)

7月20日(出) 13:15~17:15 ZOOM ウェビナー配信
横浜健康福祉総合センターホール
横浜健康福祉会堂 サライト会場

陳其南

地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事 奈良女子大学名誉教授

中山・徹

總發行所

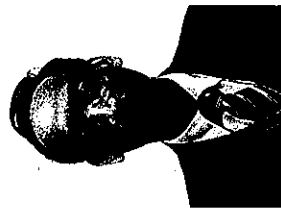
紛争地、被災地に生きる人々の声

—取材から見えてきたこと

フォンドジャーナルズト・認定NPO 英人 Dialogue for People 創代表

安田菜津紀

主 催 ● 第 66 回 自 治 体 学 校 实 行 委 员 会



●会場へのアクセス●

收銀部，住所

全体会
横浜市鶴見公会堂

横浜市鶴見区鶴岡町2-1 JR 京浜東北線 鶴見駅 西口下車 徒歩1分。
 ・「新横浜駅」から「鶴見駅」は、横浜線と京浜東北線利用で20分
 ・「横浜駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で10分
 ・「品川駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で18分
 電話 045-583-1353

横浜市中区桜木町1-1
サテライト会場・全体会

電話 045-201-2060

横浜市金沢区瀬戸 22-2
電話 045-787-2311

現地分科会 13
埼玉県立三好高等学校

横滨市神奈川区沢渡 21
電話 045-311-0689

主 催●第66回自治体学校実行委員会

事務局長 ●第66回自治体学校実行委員会事務局 〒162-8512 東京都新宿区文京町123 未来ビル4階 自治体問題研究所内
神奈川自治体問題研究所 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933 E-mail: info@ichiken.jp

共催団体

- 自治体問題研究所／北海道地域、自治体問題研究所／オホーツク地域、自治体問題研究所／青森県地域自治体問題研究所、岩手地域総合研究所、福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域、自治体問題研究所／ぐんま住民と自治体研究、埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所、東京自治体問題研究所／多摩住民自治体研究所、静岡にいがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治体研究所／静岡県地方自治体研究所、東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所、大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良県自治体問題研究所、和歌山県地域、自治体問題研究所／とっとり地域自治体研究所／しまね地域自治体研究所、岡山県自治体問題研究所、広島自治体問題研究所、徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所、愛媛県自治体問題研究所、高知自治体問題研究所、福岡県自治体問題研究所／NPO法人川島自治体問題研究所、長崎県地域、自治体問題研究所／みやざき住民と自治体研究所、おきなわ住民自治体研究所／くまもと地域自治体研究所

神奈川自治体問題研究所

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

7月21日(日)弁当をご注文いただくことができます。参加申込の際、お申し込みの必要はありません。加の方は、それぞれの会場で用意しますのでお申込みの必要はありません。なお、現地分科会にご参

2 田舎分科会の開催について

宿泊は、各自で手配をお願いします。なお、宿泊施設を押さえておりますので、必要な方は宿泊労務レクリエーション協会へお問い合わせください。

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-8-2 KKビル 2F TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407
お問合せ対応時間 平日 10:00～17:00 受付期間 2024年5月1日(水)～6月20日(木)

1日目 全体会 7月20日(土) 13:15~17:15

【横浜市鶴見公会堂/サテライト会場 横浜健康福祉総合センターホール】
(ZOOMウェビナー配信あり)

- 12:30 開場
- 13:15~ 開校あいさつ 川瀬恵子(学校長)/政村 修(現地実行委員長)
- 13:35~ 来賓あいさつ
- 13:40~ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹(自治体問題研究所理事長、奈良女子大学名誉教授)

この1年、地方自治や地域で注目しておきたい動きは何か、それらをおさらいしながらこれからの方策について考えます。

記念講演

紛争地、被災地に生きる人々の声

一取材から見えてきたこと

安田葉津紀(フォロージャーナリスト・認定NPO法人Dialogue for People 副代表)

シリアやウクライナでは過酷な戦争が続けられ、パレスチナ・ガザ地区では昨年来の侵襲で犠牲者が増え続けています。果たしてそれは、海の向こうの遠い問題なのか? 東日本大震災で被災地となった岩手県陸前高田市で出会った人々のある行動が、速いと思われがちな地との心の距離を縮めてくれました。こうした取材を写真でお伝えしながら、私たちがどんな未来を選んでいきたいのかを、改めて考えてみたいと思います。

リレートーク

地域と自治体 最前線

日本自治体労働組合総連合からの報告

いしかわ自治体問題研究所

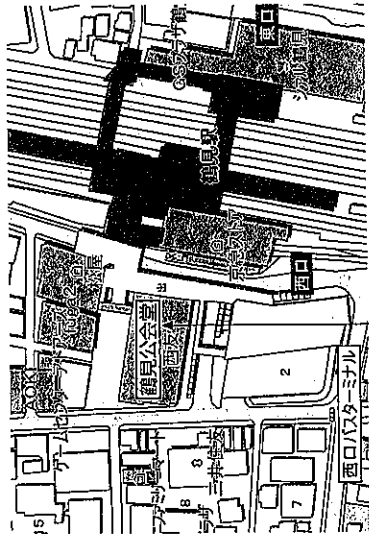
一能登半島地震被災地からの報告

神奈川自治体問題研究所現地からの報告

次回開催地代表あいさつ

全体会終了あいさつ 小山国治(実行委員長)

1日目全体会終了



全体会会場：
鶴見公会堂 西友6階

2日目 分科会・講座 7月21日(日) 9:30~15:30

横浜市立大学 金沢八景キャンパス

分科会

1 公労労働者の現状と課題

助言者：嶋林弘一(自治労連賃金権利局員)

震災で露呈した公労公共の脆弱性へ失われた30年間で公務員改革が正統職員と非正規職員双方に及ぼした苦難。今、公務サービスに何が問われ、どのような動きが必要か〜自治体で地方自治回復のために、公労労働者の労働と任用実態を吟味しながら、熱い議論をしましょう。

2 社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える

助言者：豊島明子(南山大学教員)

現在、福祉と介護の法政策は、保険主義(共助)と住民同士の助け合い(互助)を重視しています。一方、生活保護基準引き下げの速急、違法をめぐる裁判が争われ、各地で原告勝訴判決が相次いでいます。これらを踏まえ、福祉・介護・生活保護に焦点を当て、今、住民の生存権保障についてどのような課題があるのかを考えます。

3 コロナ後の持続可能な地域づくり

助言者：関 耕平(慶応大学教員)

新型コロナウイルスによって地域を取り巻く環境は大きく変化しました。コロナ後とされる今、地域づくりをどのように進めるべきか、住民・企業・商店、自治体職員、議員などがそれぞれの立場から客観的に分析し考えることが求められています。各地の事例を参考にコロナ後の持続可能な地域づくりについて学び合ひましょう。

4 自治体 DX における「個人情報」の適正な取扱い」へむけて

助言者：稲葉一将(名古屋大学教員)

岸田首相はデジタル行政改革会議で、自治体が個別に調達してきた行政システムを、ICT企業が提供するSaaS型クラウドシステムに移行する方針を明らかにしました。政府は、かねて有本方針などで個人情報「公共性」と位置づけ、利活用を進めようとしてきたからです。この場合に課題になる「個人情報」の適正な取扱いについて、本分科会ではSaaS利用に即した施策を検討します。

5 少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を考える

助言者：中山 徹(自治体問題研究所理事長、奈良女子大学名誉教授)

想定以上のスピードで進む少子化に対し、政府は「第2次少子化対策」を進めるとして、「にこみ未来戦略方針」を決定しています。少子化の実態と政府の対策の問題点、少子化を克服するための抜本的な対策を明らかにするとともに、政府・自治体の公的責任と役割、保育所のあり方について考えます。

6 自治体民営化のゆくえー「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳臣(弁護士)

自治体が自治体でなくなる一帯一圏産業・体育施設・公園・図書館・保育・学校・プールなどの自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となつて変質しつつあります。公共化された公立病院・公園PTTなどの弊害を明らかにするとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動

助言者：山本由美(筑波大学教員)

コスト削減・効率性・優先で、教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫教育が各地で進行しています。背景には、公共施設等総合管理計画など新自由主義的地域再編があります。プール廃止、施設複合化・民営化も進んでいます。このような動きの狙いを学ぶとともに、対抗的な住民運動の経験と交流し、学校を守る共同について考えます。

8 公共交通の改善・充実で地域づくりを

助言者：西村 茂(金沢大学名誉教授)

近年、コロナ禍、少子高齢化、中山間地域の人口減、利用者減、赤字路線増加などで公共交通機関の減便・廃止や運賃値上げが相次ぎ、買い物や通院通学が困難な「交通弱者」が増え深刻な問題になっていきます。国民の「交通権」を保障し、どの地域でも安心して住み続けられるまちづくりをとるにも考えてみたいと思います。

9 震災と水道事業「いのちの水を送りつづける」(リアル・ZOOM同時開催)

助言者：近藤夏樹(自治労連公営企業評議会事務局長)

大震災が起きたとき、水の大事さがクローズアップされました。しかし、国が進める官民連携と広域化により上下水道事業体が技術・技能が失われ、震災対応能力が奪われてきました。東南海トラフ地震が迫る中、地震大国日本のライフラインをまもる公営水道の対応能力は維持できるのでしょうか。

10 地域・自治体から、脱炭素社会への転換をめざして

助言者：森木宏夫(NPO 地域づくり工房)

気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発し、住民の暮らしや生業に深刻な影響を与えています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換が待たなしの課題になっています。全国の住民・地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学びながら、地域社会や自然環境とも共存した地域循環型のまちづくり、脱炭素社会への転換について考えます。

講座

講座(午前) 地方自治のしくみと法

講師：岡田正則(早稲田大学教員)

1999年の地方分権改革によって国と地方の対等化が図られましたが、辺野古問題などにおける国の代執行にみられるように、日本の地方自治はまだ道半ばです。また、住民自治の面でもさまざまな課題に直面しています。本講座では地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って、これらの課題を考えます。

講座(午後) 自治体財政のしくみと課題

講師：川瀬謙司(自治体学専任・静岡大学教員)

新しく地方議員になられた皆さま、財政構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集権型システム」ともいえる国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策、災害対応などの諸課題について、具体的な事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A 排外主義を乗り越える足元からの国際連帯

助言者：金 傑 旭(キムチャンス)(神奈川県横浜高等学校教員)

全国の朝鮮学校は公的補助金が凍結された影響で、財政的な窮乏と学習権の侵害が続いています。日本で生まれた朝鮮人に民族アイデンティティーを育む朝鮮学校へ「拉致問題」を理由に補助金を停止した自治体の対応をどう見るか。海外にルーツを持つ住民との連帯と共生の問題を考えます(定員：70人)。

・現地分科会経費 3,000円(昼食代含む)。学生は1,000円。現地で集合します。

・会場・集合時間 神奈川県横浜高等学校(横浜駅西口から徒歩10分)・9時30分。

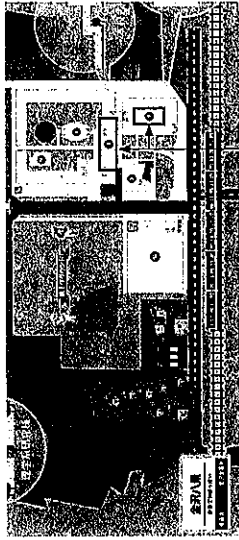
B 再編強化進む神奈川の基地めぐり

現地案内：家子 寿(神奈川県平和委員会)

神奈川に次ぐ基地県と言われる神奈川県では、安保3文書の改訂後、基地の強固化計画のもとで急速に再編強化が進んでいます。防衛施設が新設される横浜ノースドック、原子力空母の母港50年の横須賀、米陸軍作戦司令部が置かれているキャンプ座間などを見て平和な日本を築く運動の交流をします(バス定員：40人)。

・現地分科会経費 5,000円(バス代、昼食代含む)。現地で集合します。

・集合場所・集合時間 横浜駅西口ビブレ前・9時。



分科会会場：
横浜国立大学 金沢八景キャンパス
③本校舎と①YCUスクエア

様式第 6 号 (第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	3 - 1	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容) 紙面の面積按分		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6424 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.1 (3 - 3 に添付)		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

領収証

No.

山県市議会議員 吉田昌樹様

6 年 8 月 15 日

金額

7,744

但 ☒ チラシ折込料
☐ 飲食料品等 (軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8% (税込・税抜) 金額 消費税額等
10% (税込・税抜) 金額 消費税額等
現金・カード・()
HISAGO#N778(50)別 J645187

中日新聞高富専売所
朝日新聞・日本経済新聞

(有) 土井新聞舗

岐阜県山県市高富 1170
PHONE <0581> 22-1159
F A X <0581> 22-5599

登録番号 T6-2000-0200-6507

領 収 証

山県市議会議員 吉田昌樹様

No.

7,510.4

但 14 円手数料

入金日 26 年 3 月 15 日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内訳
税抜金額 7,464.0
消費税額等 (10%) 46.4

T8-8102-8485-3345
岐阜美山販売店
小森新聞店
岐阜県山県市富永 389 番地 1
小森均
電話 0581-52-1021

様式第6号(第6条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和6年度	項目	広報費		
整理番号	3-2	議員	吉田 昌樹		
支出の按分の状況	(按分の内容) 紙面の面積按分				
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6,512 円			
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.1 (3-3に添付)				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

領 収 証

山県議会議員 吉田昌樹様

No. _____

★

但

¥ 7392
47311

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
10%	消費税額等 672

〒501-2104

山県市東深瀬554番地1

有限会社 吉田新聞店

山県販売所

電話 (0581) 22-3432

FAX (0581) 22-4943

登録番号 T7-2000-0200-6654

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

山県議会議員 吉田昌樹様

様

No. _____

★

但

広告折込料

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

岐阜県山県市高富1064番地3

岐阜新聞
朝日新聞
毎日新聞
日本経済新聞山県高富販売所
(有)山県新聞舗

電話 (0581) 22-1193

登録番号 T4200002006392

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	3 - 3	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容) 紙面の面積按分		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 50,000 円	
領収書の補足説明	広報誌印刷代 市議会だより vol.1		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄 別添			

様

領收書

2024年08月16日

作 業 内 容: B4フライヤー「202408市議会だより」版下デザイン印刷一式

דעם 1.

受け渡し場所: 一

お支払い条件:—

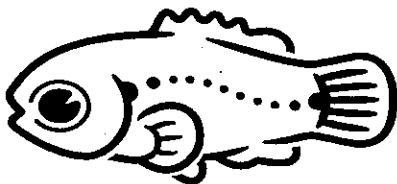
見積有効期限：一

総合計金額(税込)

¥100,000.-



No.	品名	数量	単価	金額
1	B4フライヤーデザイン印刷一式 （364×257mm フルカラー版下作成） （B4 4C/4C 上質紙70kg 印刷代）	2 10,000	8,500.0 8.1	17,000 81,000
	小計			98,000
	値引き	1	△7,091.0	△7,091
	合計			90,909
	消費税			9,091
	その他			
	総合計金額	10,000	10.0	100,000
備考				



Anabas Planning

〒501-6023 岐阜県各務原市川島小網町1900番地247
Mobile. 090-2186-5676 fax. 0586-89-4047

郵便振替をされる場合は… 12180-939930810

他行からのお振込は…

銀行

店

● 普通

山県市議会議員 吉田まさき



発行：山県市議会議員 吉田昌樹
山県市高富166 Tel:090-2342-6594

Vol.1
Topics
発行日：2024年8月14日 日本共産党

- ◎ 現行の保険証の存続を求める意見書を
- マイナ保険証一本化に向けた補正予算にNo！
- 耐震工事費補助増額と、耐震シェルター助成を！
- 山県市の受動喫煙防止対策を問う

☆ 監修 吉田まさきの視点

第2回 定例会
現行の健康保険証の存続を求める意見書

保険証残世の声。紹介議員として賛成討論をしました。

マイナ保険証の強引な利用勧奨が進められていますが、6月の利用率は9.9%と低い状況が続いています。マイナナンバーカードは任意取得であるという原則に照らして、利用するか否かは患者さんの任意の選択によります。患者さんにとっても、医療機関にとっても「メリット」が感じられません。多くの国民が望んでいない保険証廃止は、ただちに中止し、「保険証残世」の声を大きくしましょう。

医療現場はトラブル続き。不安の声収まらず

「負担割合が違ふ」「資格情報の無効がある」などトラブルが起きます。病院、診療所、保険薬局などの医療機関は患者さんに「安心して受診してほしい」、「必要な治療を受けて元気になること」が大切です。

賛成3名で不採択。このままで良いのか？

議長を除く12名の議員のうち、3名賛成、9名反対で、不採択となりました。引き続き12月2日以降も現行の健康保険証を残すことを求めていきます。政府の説明では、マイナナンバーカードを持っていない人、持っていない人も健康保険証と紐付けしていない人は、市等の保険者から現行の保険証の代わりに「資格確認書」が自動的に交付され、それで引き続き受診ができることとされています。

請願第1号：「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める請願

議決結果：不採択（賛成少数） ※○賛成、●反対。なお、議長は採決には加わらない。

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
請願第1号	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	—	●

マイナ保険証一本化に向けた補正予算 第1回臨時会

「令和6年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」に反対討論しました

市議会議員選挙後初めての5月13日の臨時市議会で、「令和6年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」に、反対しました。国民健康保険証のマイナ保険証への移行に向けた対応の許可されません。現行の健康保険証も残すべきです。

議 第45号：令和6年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

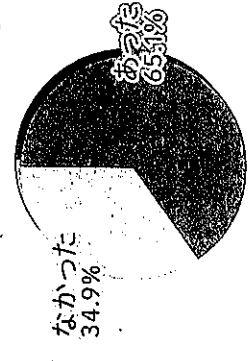
議決結果：可決（賛成多数） ※○賛成、●反対。なお、議長は採決には加わらない。

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第45号	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

マイナ保険証、あわてなくて大丈夫。
ご安心ください、「資格確認書」届きます。

Q：マイナ保険証を持たないと、保険医療が受けられなくなるのですか？

A：マイナカードを取得するかどうかは「任意」であり国民に選択権があります。偽造マイナカードを利用した詐欺事件が続発したことを受けて、マイナカードへの不安が広がっています。マイナカードの利便性とリスクを天秤にかけて、自己責任で管理できると考えた方が申請により取得することが何よりも重要です。「保険証」として日常的に持ち歩くことから、カード紛失・盗難等のトラブルが増え、個人情報流出や経済的被害などのリスク拡大は図り知れません。マイナ保険証を持たなくとも、現行の保険証の代わりに「資格確認書」が自動的に交付され、それで引き続き受診ができます。



全国保険医団体連合会調査より

現場の声

病気やケガの時にトラブルに巻き込まれたくない

「資格情報無効」「住所・名前が違ふ」「顔認証がうまくできない」など、医療現場のトラブルは続いています。トラブルの原因は「誤組づけ」「誤登録」だけではなく、転居・転職など資格切り替え時の情報更新のタイムラグ、マイナ保険証の更新忘れ、機器のトラブル、通信障害などもあります。

人手や時間がとられ経費もふくらむ

現行の保険証なら「見せるだけ」だったのに、「顔認証」や「暗証番号」での手間によって、患者さんにも、医療機関の受付業務にもかえって負担になっています。強引なマイナ保険証推進は、患者さんに「安心して受診してほしい」、「必要な治療を受けて元気になるほしい」という現場の思いを踏みにじるものです。

山県市の耐震工事費の補助増額と、
低コスト耐震シェルターの助成

第2回定例会
一般質問 ①

災害に強い街は、日々暮らす住宅が耐震化されなければ
実現しません。能登半島地震における石川県内の住宅被害
は8万棟超。圧死により亡くなった方が多くいらっしゃ
います。そこで今回、この教訓を生かすべく、耐震工事費の
補助増額と、低コストの耐震シェルターの新規助成
制度を求めました。

補助金増額の傾向の中で、山県市も

能登半島地震を受けて、岐阜市で今年度最大で
200万円、各務原市で150万円、同規模の飛騨市で
大110万円です。さらなる増額が必要です。

一部屋のみ、ベッド周辺に「耐震シェルター」

耐震シェルター：住宅が倒壊しても一定の空間
を確保することで命を守る装置。一部屋型と
ベッド型があります。一部屋型は、70万円程度。

耐震改修工事費用の補助制度の
拡充を

昭和56年(1981年)5月31日以前に着工された
木造の一戸建て住宅だけでなく、昭和56年(1981
年)6月から平成12年(2000年)5月までに在来軸
組工法により建築された木造住宅に対しても耐震
診断や、耐震改修工事費用の補助制度を拡充する
ことを求めました。

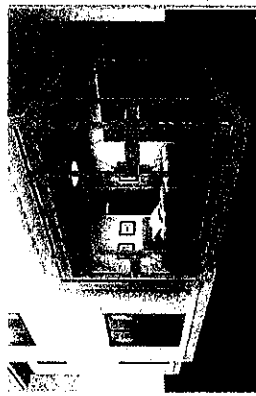
<現在の山県市木造住宅耐震改修事業>

★対象：昭和56年5月31日以前に建設
された木造住宅

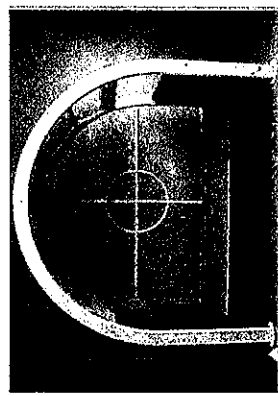
★補助内容：工事費に対し最大110万円。

※詳細は、山県市ホームページ参照または市建設課
窓口までお問い合わせください。

「岐阜市耐震シェルター等設置事業」案内パンフレットより



耐震シェルター：一部屋型



ベッド型シェルター：防災ベッド

山県市の受動喫煙防止対策について

第2回定例会
一般質問 ②

禁煙外来治療費の補助制度を

ニコチン依存症である喫煙の治療、禁煙外来
受診がすすまない大きな原因は、健康診断や
人間ドックで、「喫煙あり」を「要治療」と判定する
仕組みがないことが、本質的な欠陥であると
言われています。血圧や血糖値が高ければ「要
治療」と判定されます。関市、多治見市、高山市で
は、禁煙外来治療費の補助制度があります。山県
市での、禁煙外来治療費の補助制度の考えを
問いました。

市の回答は、

「保険適用されているため、市独自の助成は
現在のところ実施する予定はない。市として令和
7年度以降に庁舎敷地内全面禁煙とする方針を
示している。職員の禁煙治療への助成は、加入する
共済組合の保健事業で行われている」という
内容でした。

しん赤旗から まさきの視点

ひとり街宣広がる!!
新しい民主主義、
都知事選で注目

東京都知事選挙で全国に広がった「ひとり
街宣」。街角でプラカードを持って立った人
は3000人を超え、都内の700以上の駅
(右記事内地図のピンク色のところ)で行われ、
ひとりでも立ち上がる市民の輪が大きく
広がりました。勇気をもって、政治にかかわる
ひとびとの姿は、日本の新しい民主主義
の力を示しました。

(2024年7月17日(水)しんぶん赤旗より)

新しい民主主義の力
都知事選で注目を集める「ひとり街宣」



様式第 6 号 (第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	4 - 1	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6,688 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.2 (4 - 3 に添付)		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領収証

No.

山形県議会議員 吉田昌樹様

2024 年 10 月 17 日

金額	¥ 7,744
----	---------

但 ☐ チラシ折込料
☐ 飲食料品等 (軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8% (税込・税抜) 金額 消費税額等

中日新聞高富専売所
朝日新聞・日本経済新聞

10% (税込・税抜) 金額 消費税額等

(有) 土井新聞舗

現金・カード・()

岐阜県山形市高富 1170
PHONE <0581> 22-1159
F A X <0581> 22-5599

HISAGO#N778(50)別 J645187

登録番号 T6-2000-0200-6507

領 収 証

市議員 吉田昌樹

様 No.

★ 95,632 -

但 広告折込料

1600 円

2024 年 10 月 17 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額 (税抜・税込)
	%	消費税額等 512
	税率	金額 (税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

岐阜県山形市高富 1064番地3
岐阜新聞 山形高富専売所
朝日新聞 (有) 土井新聞舗
毎日新聞
日本経済新聞
電話 <0581> 22-1193
登録番号 T4200002006392

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	4 - 2	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6,248 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.2 (4 - 3 に添付)		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領 収 証

山県市会議員 吉田昌樹様

No. _____

★

¥ 7392

但

2024 年 10 月 17 日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜税込)
10 %	消費税額等 692

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

T501-2104

山県市東深瀬554番地1

有限会社 吉田新聞店

山県販売所

電話 (0581) 22-3432

FAX (0581) 22-4943

登録番号 T7-2000-0200-6654

領 収 証

市会議員
吉田 昌樹

様

No. _____

¥ 5104

但

折込手数料

入金日 R6 年 10 月 17 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	¥ 4640
消費税額等 (10 %)	¥ 464

収 入
印 紙

T8-8102-8485-3345

岐阜美山販売店

小森新聞店

岐阜県山県市富永389番地1

小森均

電話 0581-52-1021

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費		
整理番号	4 - 3	議員	吉田 昌樹		
支出の按分の状況	(按分の内)				
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 47,500 円			
領収書の補足説明	広報誌印刷代 市議会だより vol.2				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄 別添					

2024年11月11日

作 業 内 容: B4フライヤー「202410市議会だより」版下デザイン印刷一式

VOL. 2

受け渡し場所: 一

お支払い条件: 一

見積有効期限: 一

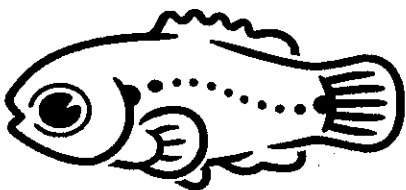
総合計金額(税込)

¥95,000.-



No.	品名	数量	単価	金額
1	B4フライヤーデザイン印刷一式 (364×257mm フルカラー版下作成 (B4 4C/4C 上質紙70kg・印刷代	2 10,000	8,500.0 7.7	17,000 77,000
	小計			94,000
	値引	1	△7,636.0	△7,636
	合計			86,364
	消費税			8,636
	その他			
	総合計金額	10,000	9.5	95,000

備考



Anabas Planning

〒501-6023 岐阜県各務原市川島小網町1900番地247
Mobile. 090-2186-5676 fax. 0586-89-4047

郵便振替をされる場合は… 12180-939930810

他行からのお振込は… 〇〇銀行 〇〇店 〇〇普通

吉田まさき 市議会だより

Vol.2

Topics

発行：山県市議会議員 吉田昌樹
山県市高雷166 Tel. 090-2342-6594
発行日：2024年10月17日

会派：日本共産党

- 補助教材費の無償化と、就学援助制度の拡充を。
- 加齢性難聴対策と補聴器購入費助成を。
- 神崎地域の公共交通の存続を！
- マイナンバーカードの取得促進にNo！
- 訪問介護事業所継続の危機。

ご要望を
お聞かせ下さい



『補助教材費の無償化』『就学援助費の拡充』を 義務教育の無償化、憲法26条で保障されています。

山県市では、給食費が保育園から15歳まで無償化され、18歳年度末までの医療費が無償化となり、3歳未満児の保育料も無償化となっています。子育て、教育にかかるお金は軽減されていますが、今、経済的困窮のため、あたり前に学校生活ができない子どもの貧困が広がっています。

就学後も保護者負担を軽減し、経済的な理由で誰もがあたり前の学校生活

保護者からは、就学後はお金がかかる…の声。

就学前までは手厚いけれど、就学後は、教材費や積立金、個人で準備する道具類（絵具セット、裁縫セットなど）に加え、学童保育料（放課後児童クラブの利用料）など、経済的な負担が増えます。



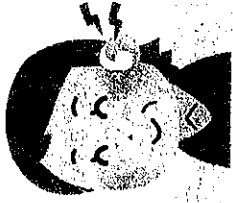
就学援助金の基準のupと、対象項目の拡充を！

保護者からは、「コロナで低所得になった時、入学準備金をもらって大変助かった。」の声があります。コロナ後も経済的困窮がむしろ目に見えない形で広がっています。生活保護の基準額の1.3倍以下を1.5倍以下とし、対象項目の拡充を求めました。

第3回定例会
一般質問①

加齢性難聴対策と補聴器購入費助成を。

認知症の大きな原因の一つといわれる
器の購入費の助成制度
を求めました。



認知症やフレイルの予防のために早期対応を！

聴力低下に早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持し、社会交流を図りながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことが

できるように、聴力検査を実施し、早期発見、保健指導を行うことが必要です。

購入費助成で、補聴器利用者増を！

補聴器購入費助成制度は、高額な補聴器購入に対して非常に効果的です。

住民からは「制度があったから購入できた」「聞こえるようになり、集まりにも行けるようになった」などの声が寄せられました。



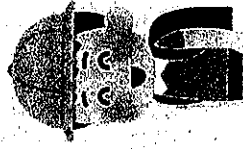
加齢性難聴対策として、後期高齢者健康診査後の保健指導やフレイル予防事業の中で、加齢による聴力低下を早期発見

し、対応を勧める。また、家族などの周囲の人が気づくことも多いため、加齢性難聴に関する情報発信を行っていきます。

参考

東京都品川区では学用品全額無償化がスタートしました。

東京都品川区では昨年4月にスタートした給食費無償化に続き、この4月から区立学校学用品全額無償化がスタートしました。ドリルや計算カードなどの副読本、業者テスト、絵具や習字、裁縫セット、リコーダー、鍵盤ハーモニカ、朝顔観察セット、調理実習での



食料費負担等、補助教材にかかる費用を学校に支給することで、所得制限無しで区立小中学校に子どもが通う全ての保護者の負担軽減をはかるものです。

神崎地域の公共交通のあり方について

一般質問③

円原や伊住戸はバス停まで遠く、バスが走っていないので難儀している。



神崎山原町駅（山原町駅より）

お年寄りは大変な思いをしている（谷合の住人）、
「円原地域や伊住戸地域はバス停までの距離が
遠く、バスが走っていないので難儀をしている」
（円原や伊住戸の住人）と言う声が上がっています。

市の回答は、

市と北山地区の自治会長や地域住民、観光事業
者との意見交換会を開催し、ここで頂いた意見を
踏まえて、北山地区での地域バス協議会を開催

市と地域住民との話し合いの結果…

円原、伊住戸に週2回、1便が実現します。



北山地区の中心部には徒歩5分

記録第1号令和5年度山原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

本来は任意のマイナパンカード普及促進事業に反対しました。 第3回定例会

個人番号カード普及促進事業で、11,365,000円の事業費が支出されました。

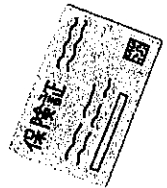
政府は12月2日に健康保険証の新規発行を
停止します。運転免許証、介護保険証など、
多くの情報がマイナパンカードと一体化し、
不安を感じます。

保険証廃止を撤回し、現行の保険証を残すことを求めます。

現行の公的医療保険制度のもとでは、保険証
を発行・交付する責任は国、保険者にあります。
を撤回し現行の保険証を残すことを求めます。

マイナパンカードを保険証として登録し、マイナ保険証を使うのも任意です。

任意の制度を普及するために、12月2日に現行
の保険証の新規発行を
停止し、「マイナ保険証」に
一本化することにはまっ
たく道理がありません。
任意のはずのマイナパンカードの取得が事実上
義務化されることになります。
現在の保険証に支障が出て
いないのになぜ廃止する必要
があるのでしょうか。



記録第2号8 訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を行うことを求める請願書

訪問介護事業所を守る請願に賛成しました。 第3回定例会

事業所が撤退してからは遅い。「住み慣れた家で暮らしたい。」の声を！

6月議会から継続審査中の「訪問介護費の引き
下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急
に行うことを求める請願書」に、賛成討論しました。
介護報酬の減額は、今まで以上に小規模事業
所の経営を困難にさせ、特に中心部より遠方の
地域の事業を撤退せざるを得なくなりました。
事業を撤退する事業所がない今、この請願書を
採択する意味があります。事業撤退後の再開は
再改定を早急に行うことを求めます。

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島盛也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺前祥江	古川雅一	加藤義信	塚知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第1号	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議第2号	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	—	●

※○賛成、●反対。なお、議長は採決には加わらない。

「資格確認書」と「資格情報のお知らせ」は、同じ内容。

政府は現行の保険証の廃止後、マイナ保険証を
持っていない人や、ひもづけていない人には
「資格確認書」を全員に交付し、マイナ保険証を
持っている人には、「資格情報のお知らせ」という
書面も配布します。

「マイナ保険証」と「資格情報のお知らせ」を持って病院に？

医療機関の窓口ではマイナ保険証の読み取り
機器の不具合、災害による停電などさまざまな
トラブルが起きています。
現在、円滑に受診するためにマイナ保険証とともに
提示することになります。



「マイナ保険証」は、5年ごとに自分で更新！

マイナ保険証は5年ごとに役所に行って自分で
更新しなければなりません。更新を忘れると、窓口
で10割負担を求められかねません。

※政務活動費を活用して発行しています。

様式第 6 号 (第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	5 - 1	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6,512 円	
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.3 (5 - 3 に添付)		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

領収証

No.

市議会議員 吉田昌樹 様

7 年 1 月 15 日

金額 7,744 円

但 ☐ チラシ折込料
☐ 飲食料品等 (軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内
8%(税込・税抜)金額 消費税額等
10%(税込・税抜)金額 消費税額等
現金・カード・()

中日新聞高富専売所
朝日新聞・日本経済新聞

(有) 土井新聞舗

岐阜県山県市高富 1170
PHONE <0581> 22-1159
F A X <0581> 22-5599

登録番号 T6-2000-0200-6507

HISAGO #N778(50)別 J645187

領 収 証

山県市議会議員 吉田昌樹 様

様

No.

★ 75,200 円

但 広告折込料

2025 年 1 月 15 日 上記正に領収いたしました

内訳
税率 10% 金額(税抜・税込) 消費税額等
税率 10% 金額(税抜・税込) 消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

岐阜県山県市高富 1064 番地 3
岐阜新聞 山県高富専売所
朝日新聞 (有) 川口新聞舗
毎日新聞 電話 <0581> 22-1193
日本経済新聞

登録番号 T4200002006392

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費		
整理番号	5 - 2	議員	吉田 昌樹		
支出の按分の状況	(按分の内容)				
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 6,248 円			
領収書の補足説明	新聞折込み料 市議会だより vol.3 (5 - 3 に添付)				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

領 収 証

山県市議会議員 吉田 昌樹

様

No. _____

★

¥ 7392
49=11

但

2025 年 1 月 15 日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
10 %	消費税額等 692

収 入
印 紙

コクミ ウケ-1097

〒501-2104

山県市東深瀬554番地1

有限会社 吉田新聞店

山県販売所

電話 (0581) 22-3432

FAX (0581) 22-4943

登録番号 T7-2000-0200-6654

領 収 証

山県市議会議員 吉田 昌樹

様

No. _____

¥ 5,104

但

折込手数料

入金日 2025 年 1 月 15 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額	5,104
消費税額等 (10 %)	510.4

収 入
印 紙

T8-8102-8485-3345

岐阜美山販売店

小森新聞店

岐阜県山県市富永389番地1

小森均

電話 0581-52-1021

様式第 6 号(第 6 条関係)

領収書貼付用紙

年度	令和 6 年度	項 目	広報費
整理番号	5 - 3	議員	吉田 昌樹
支出の按分の状況	(按分の内)		
	(按分率) 50%	(政務活動費充当額) 47,500 円	
領収書の補足説明	広報誌印刷代 市議会だより vol.3		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄 別添			

様

領收書

2025年 01月 20日

作 業 内 容: B4フライヤー「202501市議会だより」版下デザイン印刷一式

Vol. 3

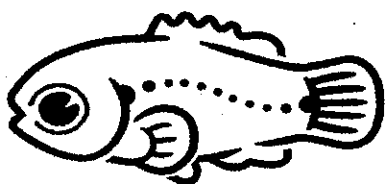
受け渡し場所: 一

お支払い条件: 一

見積有効期限: 一

総合計金額(税込)

¥95,000.-

[illegible]

Anabas Planning

〒501-6023 岐阜県各務原市川島小網町1900番地247
Mobile. 090-2186-5676 fax. 0586-89-4047

郵便振替をされる場合は… 12180-939930810

他行からのお振込は… 〇〇銀行 〇〇店 〇〇普通 〇〇〇〇



ご要望を
お聞かせ下さい



Vol.3

発行：山県市議会議員 吉田昌樹
山県市高富166 Tel. 090-2342-6594
yosidama2@gmail.com
発行日：2025年1月

会派：日本共産党

Topics

- 現行の保険証の廃止問題について
- 新型コロナウイルスの定期接種について
- 救済80年の2025年、山県市の非核平和の取り組みについて
- 山県市議会厚生文教委員会行政視察に参加しました

現行の保険証の廃止問題について

第4回定例会 一般質問①

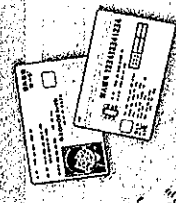
① 現行の健康保険証、12月以降も使えますか？（有効期限まで）
保険証の廃止について、議会で質問しました。政府は2024年12月2日以降、新規の発行を中止することになっていますが、現在、使用している紙の保険証は、引き続き、有効期限までは使用できます。医療機関の窓口で提示してください。

② マイナパンカードに保険証登録していない方には、『資格確認書』が送付されます。
有効期限が過ぎた場合は、マイナ保険証でない方は、保険証に替わる「資格確認書」というものが、各保険者から申請なしで発行されます。この「資格確認書」を医療機関窓口で提示してください。

③ マイナパンカードの保険証登録の解除はできます。
2024年10月より、マイナパンカードの保険証登録の解除を希望される方は、各保険者に紙での申請が必要です。詳細は各保険者にお問い合わせください。

○ マイナ保険証の利用登録の解除申請の理由とは？

マイナパンカードの健康保険証利用登録の解除申請が、山県市では、11月30日時点で国民健康保険、後期高齢者医療制度、合わせて8件あったことですが、「マイナパンカードの健康保険証利用登録の解除申請書」の「解除を希望する理由」の記載内容について質問しました。



市の回答は、

解除された8件の方は、「マイナ保険証への制度が不安」「入所施設が解除を希望」「マイナ保険証は必要ない」「無記入」などの内容がありました。

市議会だより

市民の皆さんは混乱しています。現行の保険証が必要な方に、発行の継続を/国に対し現行保険証とマイナ保険証の併用の働きかけを！

厚生労働省は、マイナパンカードの健康保険証としての利用登録（マイナ保険証）の解除申請が11月8日までに792件、11月末までの約1カ月に1万3,147件あったと公表しました。
「マイナ保険証」を登録したものの不安を感じた場合、加入する保険者に申請し、保険証としての利用を解除することができ、12月2日の保険証の新規発行停止を前に約16倍にも急増したことになります。解除の理由は「マイナ保険証への不安」「資格確認書がほしい」などです。国民の不信や不安が根強くあることを表わしています。

新型コロナウイルスの定期接種について

第4回定例会 一般質問②

ワクチンの情報提供、ワクチン選択の保障を！！

昨年10月から65歳以上の高齢者と基礎疾患のある60～64歳を対象に、新型コロナウイルスの定期接種（公費助成による接種）が始まりました（今年3月まで）。使用されるワクチンとして、新たに「レプリコン（自己増殖型）ワクチン」が加わり5種類となりました。この新しいワクチンをめぐり、不安や懸念の声があります。初承認のワクチンだけに政府は正確で科学的な情報を分かりやすく国民に提供する事が必要です。「新しいワクチンは不安だが、従来と同じワクチンなら接種したい」という人の選択権を保障することが必要です。
当然、接種する、しないについての判断は、個人の意思を尊重するというのが原則です。

① 現在の新型コロナウイルスの定期接種の対象者の接種状況は？

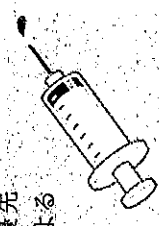
市の回答は、

対象者数9,395人に対し10月末現在の接種者数は372人、接種率は3.95%となっています。

② 60歳以下の基礎疾患のある火や高齢者の入所施設の従業員にも公費助成が必要か？

市の回答は、

2024年4月1日の予防接種法の改正により、新型コロナウイルス接種がB類疾病の定期予防接種に位置づけられ、優先接種は終了し、公費による助成も行っていない。
現在、各医療機関で接種できる新型コロナウイルスの接種を把握し、被接種者が自ら種類を選択できるような案内は考えていない。情報提供することは、被接種者が選択肢を得るために重要であるが、医学的な判断は迷う人が多い。ワクチンは、医療機関と被接種者が相談し決定することが重要である。



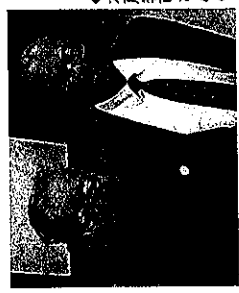
③ 自分で受けたい新型コロナウイルスの種類を選択できるよう、医療機関ごとの取り扱いワクチンの情報提供が必要か？

市の回答は、

現在、各医療機関で接種できる新型コロナウイルスの種類を選択し、被接種者が自ら種類を選択できるような案内は考えていない。情報提供することは、被接種者が選択肢を得るために重要であるが、医学的な判断は迷う人が多い。ワクチンは、医療機関と被接種者が相談し決定することが重要である。

日本は「核の傘」から脱し、核兵器禁止条約に参加を！
被爆者が求めてきた原爆被害への国家補償のすみやかな実現を！

先日私は、2017年から日本原水爆被害者団体協議会の事務局長をとめる、岐阜市在住の木戸季市さんのお話を伺う機会がありました。岐阜在住の被爆者のこれまでの道のりや、ノーベル平和賞の受賞や今後についての思いを伺いました。長崎市に住んでいた木戸さんは1945年8月9日、自宅付近で被爆しました。当時5歳。爆心地からわずか2キロの至近距離で



◆木戸季市さん

日本被団協のノーベル平和賞受賞のニュースは世界を駆けめぐり、核兵器のない世界を願うすべての人々に限りない励ましと勇気を与えています。

核保有国とその核抑止力に依存する国はいまこそ、被爆者の言葉に真摯に耳をかたむけ、人類を破局の危機から引きもどす行動に踏みだすべきです。

日本被団協の田中照巳代表委員は12月10日、ノーベル平和賞授賞式での講演で、『世界中のみなさん、「核兵器禁止条約」のさらなる普遍化と核兵器廃絶の国際条約の策定を目指し、核兵器の非人道性を感性で受け止めることのできるような原爆体験者の証言の場を各国で開いてください。とりわけ核兵器国とそれらの同盟国の市民の中につかりと



(1) 被爆80年を迎える
2025年の山県市の取り組みは？

市の回答は、

毎年行っているミニミニ原爆展の実施回数増加や、平和首長会議の資料を同時に展示するなど、節目の展示を検討し、更なる周知に努める。他にも、日本非核宣言自治体協議会の被爆80周年記念事業に、本市の「戦争の記憶」を投稿する予定である。

(2) 日本被団協の田中照巳代表委員の
講演内容について、市長の感想は？

市の回答は、

改めて非核平和都市を宣言した自治体の代表として、人類の平和と市民の幸せを願い、二度と核兵器が使用されることのない平和な世界が恒久的に続くことを願っている。



広島・長崎被爆80年、政府に被爆国の責務をはたすために、
「核兵器禁止条約」批准と、被爆者への国家補償のすみやかな実現を！

核兵器が人類と共存できないことが多くの市民の心に浸透すれば、核廃絶への大きな力になります。多くの市民が感じることでできる機会をつくり、山県市からも広げましょう。

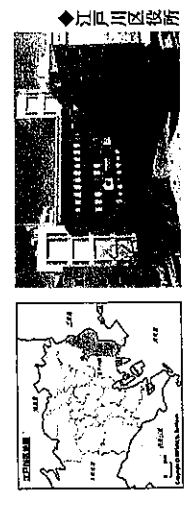
核兵器の非人道性を感性で受け止め

山県市議会厚生文教委員会行政視察研修に参加しました。

10月28日～29日：東京都世田谷区まよりやまテラス、江戸川区役所、渋谷区子育てネウボラ

○東京都江戸川区の「多文化共生」と「地域共生」の取り組み

江戸川区(人口約70万人)には、日本だけでなく世界のいろいろな国や地域で生まれ育った人たちが一緒に暮らしていて、それぞれの文化を大切にしながら、すべての人が地域の一員として、ともに生きる、多文化共生のまちを目指しています。



答したから放っておけばいいということではなく、行政や周囲の人が、「いつでも頼っていいよ」というメッセージを出し続けることが大切。必要なのは、一つだけの選択肢ではなく、いろいろな角度から関われる機関があれば、つながり先を多く持つこと。』と考え、さまざまな社会資源を活用し多くの場へとつながる重層的な支援で関わる活動を展開されています。江戸川区の地域共生社会の取り組みを参考に、山県市でも地域の課題(8050問題など)に取り組んでいけたらよいと思います。

その江戸川区の取り組みの中で、私が注目したのは、令和3年のひきこもりの実態を把握する大規模な調査です。18万余の世帯に調査票を郵送、回答がなかった世帯には直接訪問して回答を求めた。その結果、7,919人の引きこもり状態の方がいることがわかりました。この調査結果から『“支援が必要ない”と回